

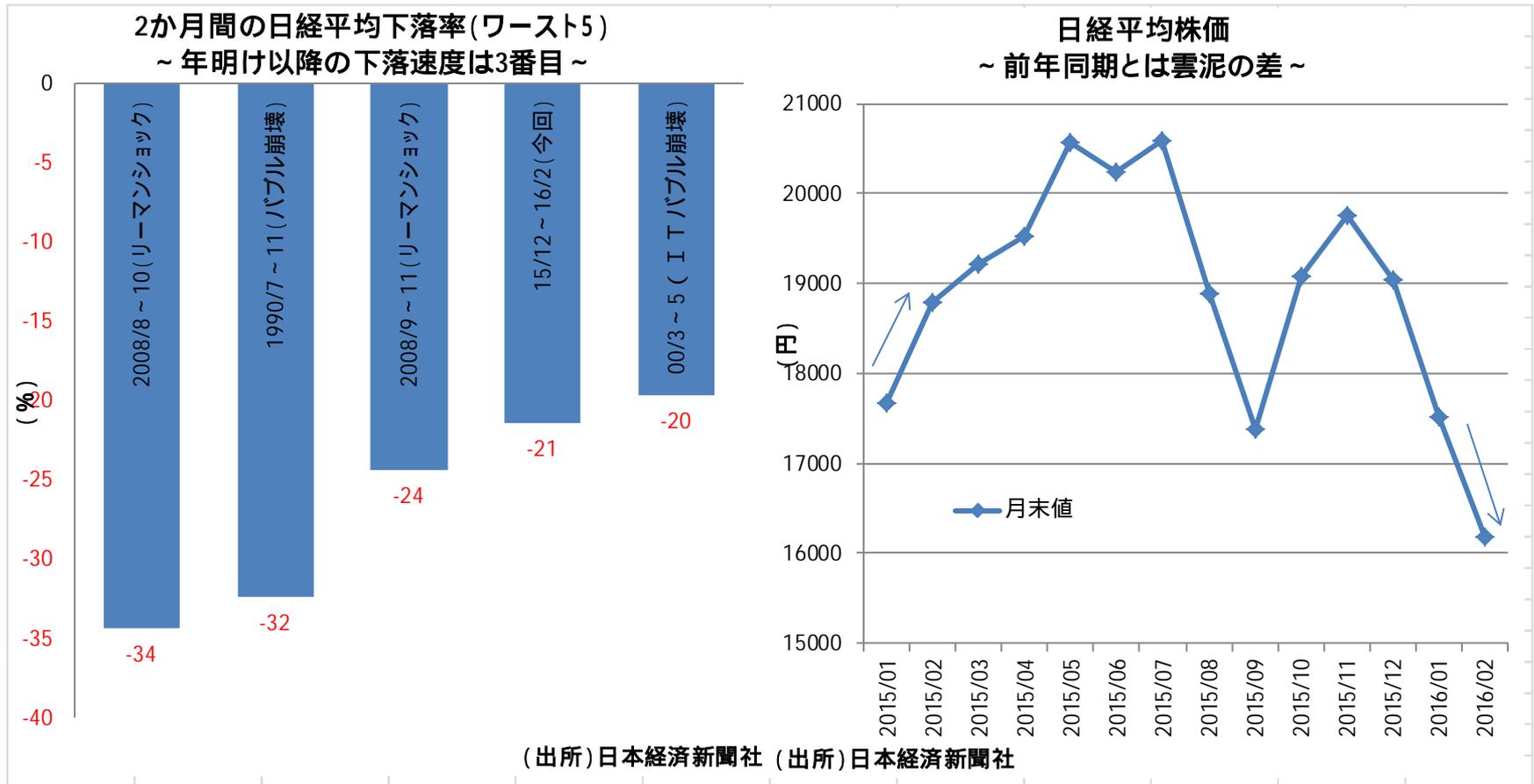


**政策コメンテーター委員会  
ご説明資料**

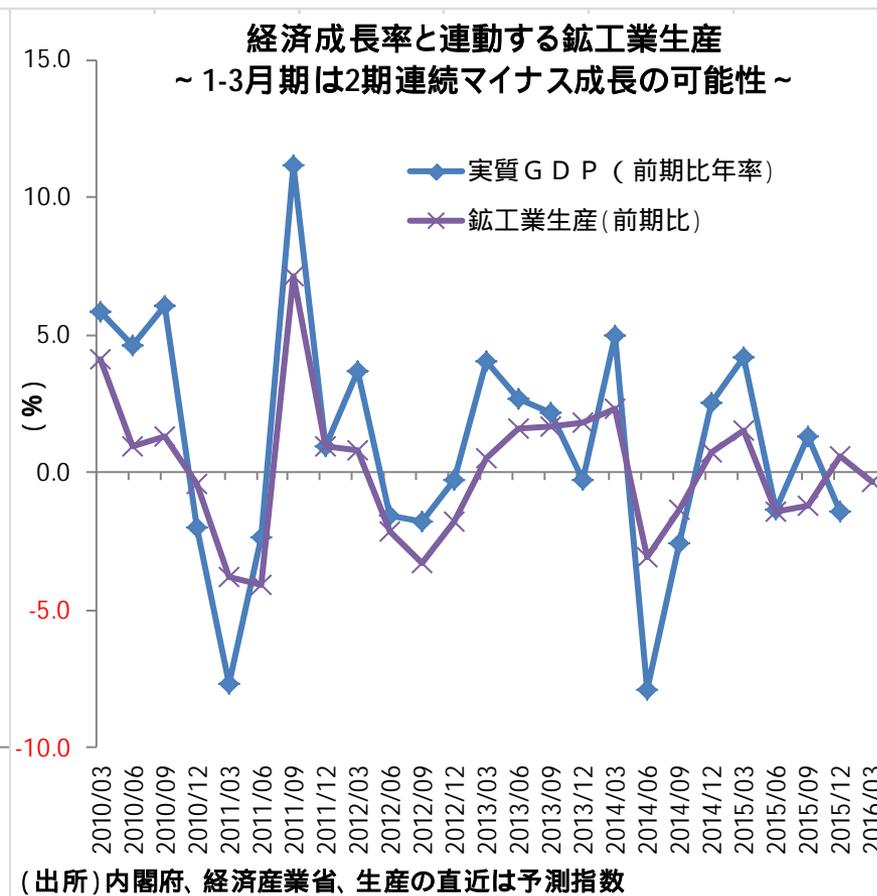
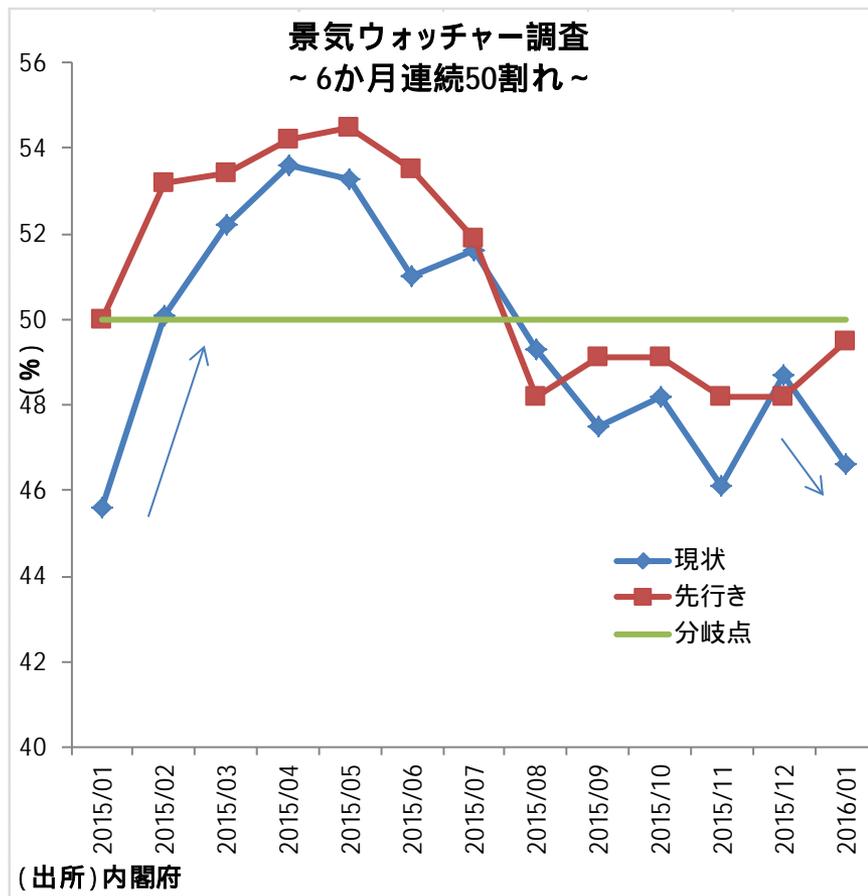
(株)第一生命経済研究所  
経済調査部 主席エコノミスト  
永濱 利廣

# 1. 経済動向について

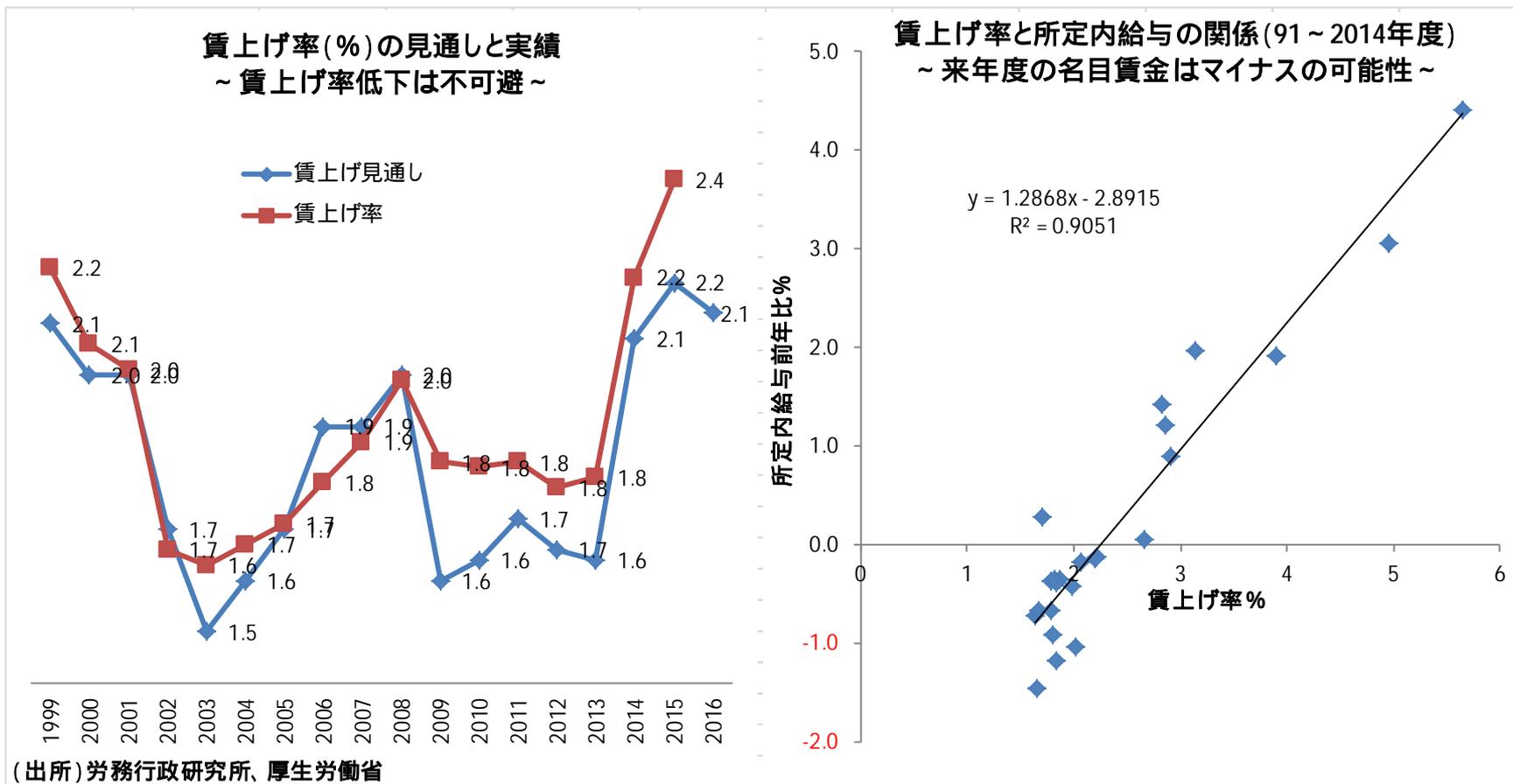
## (1) 株価はITバブルを凌ぐ落ち込み



## (2) 街角景気実感も軟調



# (3) 来年度の名目賃金はマイナスの可能性



(出所) 労務行政研究所、厚生労働省

## 2. 年前半に取り組みむべき課題(需要)

### (1) アベノミクス第二の矢の必要性

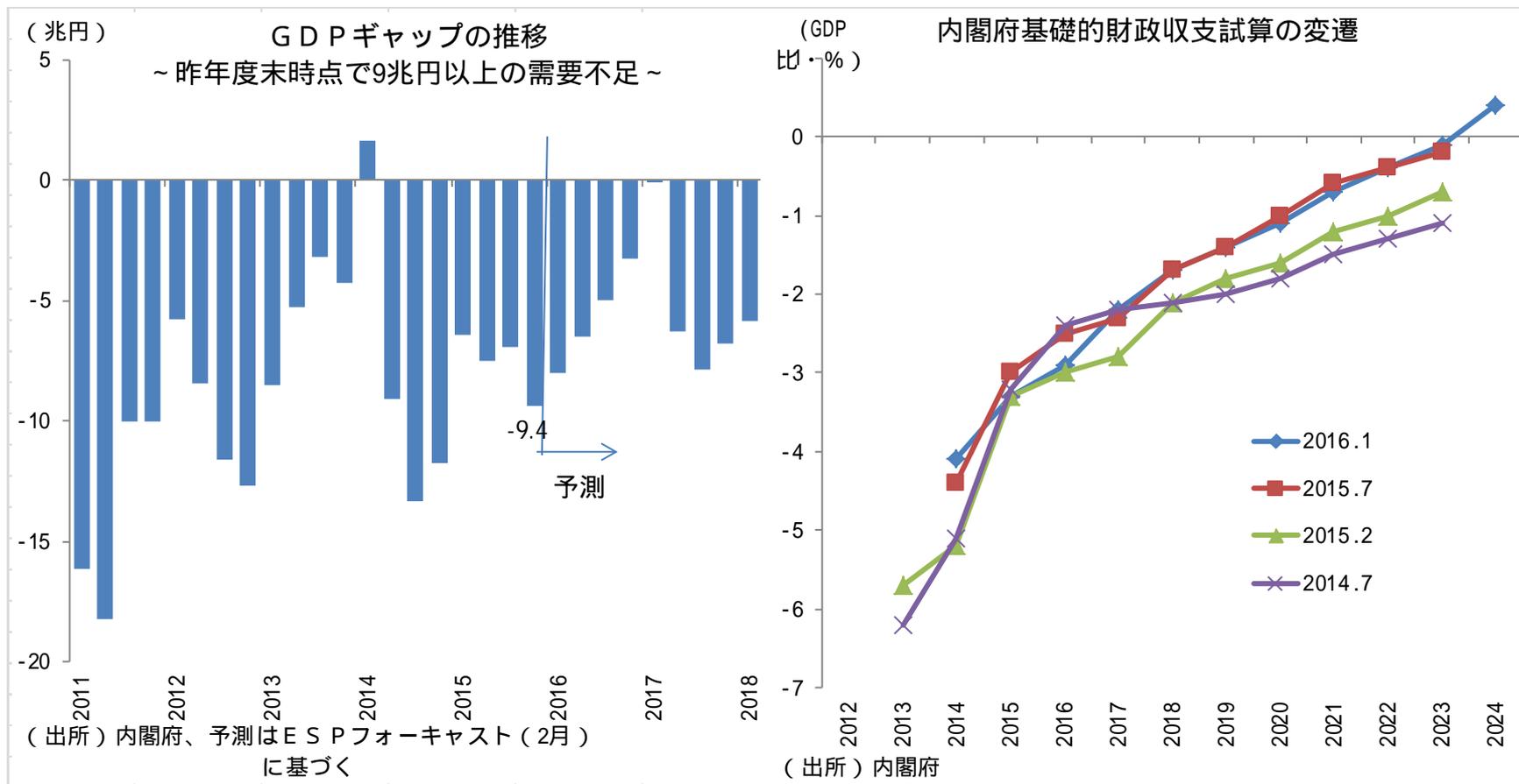
2015年度補正予算の見込み

項目	金額 (兆円)
1億総活躍社会の実現	1.20
低所得者の高齢者に対する給付金 (一人当たり三万円)	0.34
地方創生交付金	0.10
介護施設整備	0.09
介護人材確保	0.05
保育所整備	0.05
保育士の確保	0.08
一人親家庭の支援	0.03
三世同居の推進	0.02
TPP対策	0.30
中小企業の海外展開支援	0.04
農業インフラ	0.10
災害対策	0.50
復興の加速	0.80
その他	
軽減税率導入支援	0.02
マイナンバーカードの早期交付	0.03
テロ対策	0.01
観光復興(民博の支援)	0.01
事業総額	3.50

(出所) 各種報道資料



## (2) 最低でも5兆円規模の補正が必要



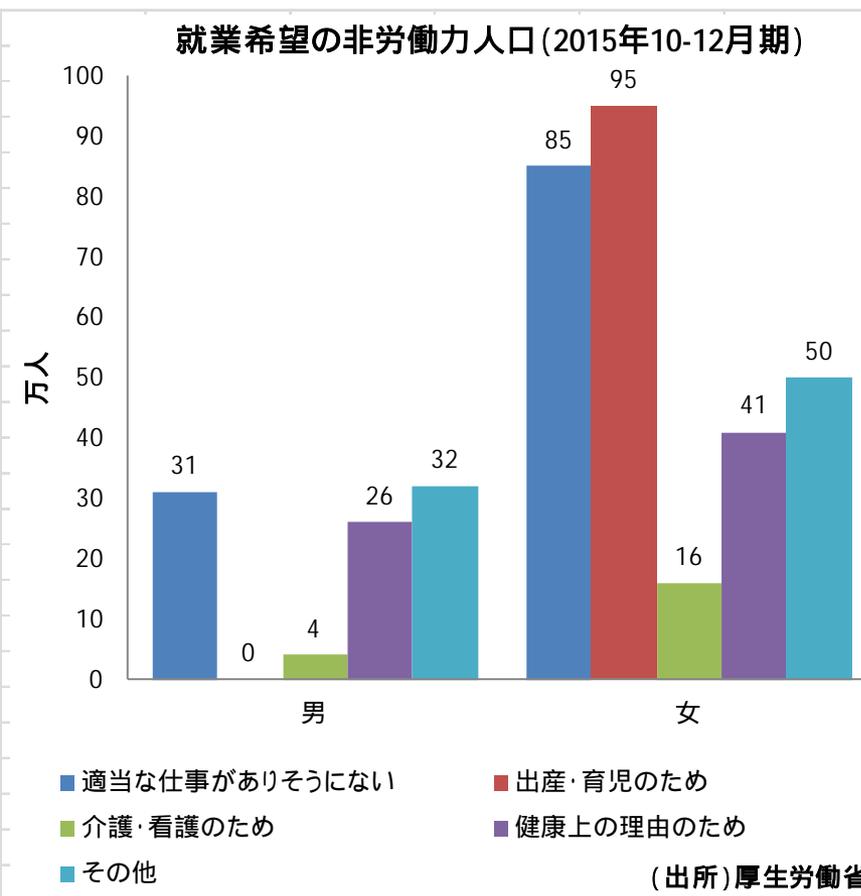
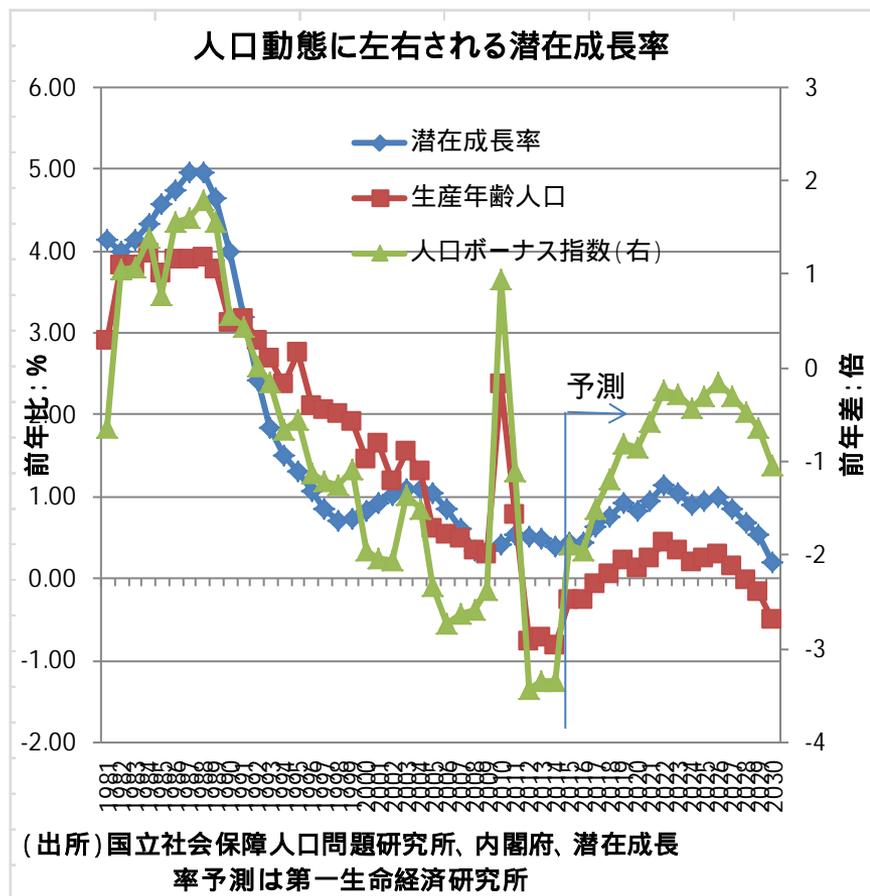
### (3) リーマンショック後の各国の景気対策

	<ul style="list-style-type: none"> <li>・2年間で250万人の雇用創出</li> <li>・道路・橋の建設・修繕など全米で大型公共事業</li> <li>・公共の建物のエネルギー効率を改善 老朽化した暖房設備などを最新型に入れ替え</li> <li>・学校の近代化 校舎の修繕、環境対応、教室へのパソコン配備</li> <li>・高速・大容量の情報スーパー・ハイウェイの整備</li> <li>・医療システムの情報化 医療過誤や医療費抑制へ電子カルテ整備など</li> <li>・失業給付の延長</li> <li>・財政難に陥っている州政府への支援</li> </ul>	<p>7890億ドル (約71兆円)</p>
米	<p>12/16</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・大規模なインフラ投資や減税を含む6000億ドル規模になる可能性がある</li> </ul> <p>1/7 (総額7750億ドル規模)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・勤労世帯の95%を対象に所得税減税、雇用創出・投資促進を狙った企業減税(合わせて3000億ドル規模)</li> <li>・失業者向け保険や医療給付の拡充</li> <li>・インフラ整備、新エネルギー開発</li> <li>・医療業務の効率化</li> </ul> <p>1/16 (総額8250億ドル)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・2年間で5500億ドルの公共投資、2750億ドルの減税、300万～400万人の雇用創出</li> <li>・公共投資では、環境分野に予算を重点配分する「グリーン・ニューディール」として、燃費効率の高い自動車開発などに320億ドル、公共施設の省エネ改修などに310億ドルを投資する。風力など石油代替エネルギーの普及・促進に向けて、200億ドル以上の減税も実施する計画だ。</li> <li>・地方のブロードバンド(高速大容量通信)普及に60億ドル、高速道路の整備に300億ドルを投入する。</li> </ul>	
英	<ul style="list-style-type: none"> <li>・付加価値税(消費税)の基本税率を17.5% 15.0%へ引き下げる(08年12月から09年末までの時限措置)</li> <li>・学校施設建設などの公共事業拡大</li> <li>・中低所得層向け導入した臨時減税措置の期限延期</li> <li>・住宅ローンの返済が困難になった借り手支援(返済額を最長2年間減免する制度を09年早々に導入予</li> </ul>	<p>200億ポンド (約2兆9000億円)</p>

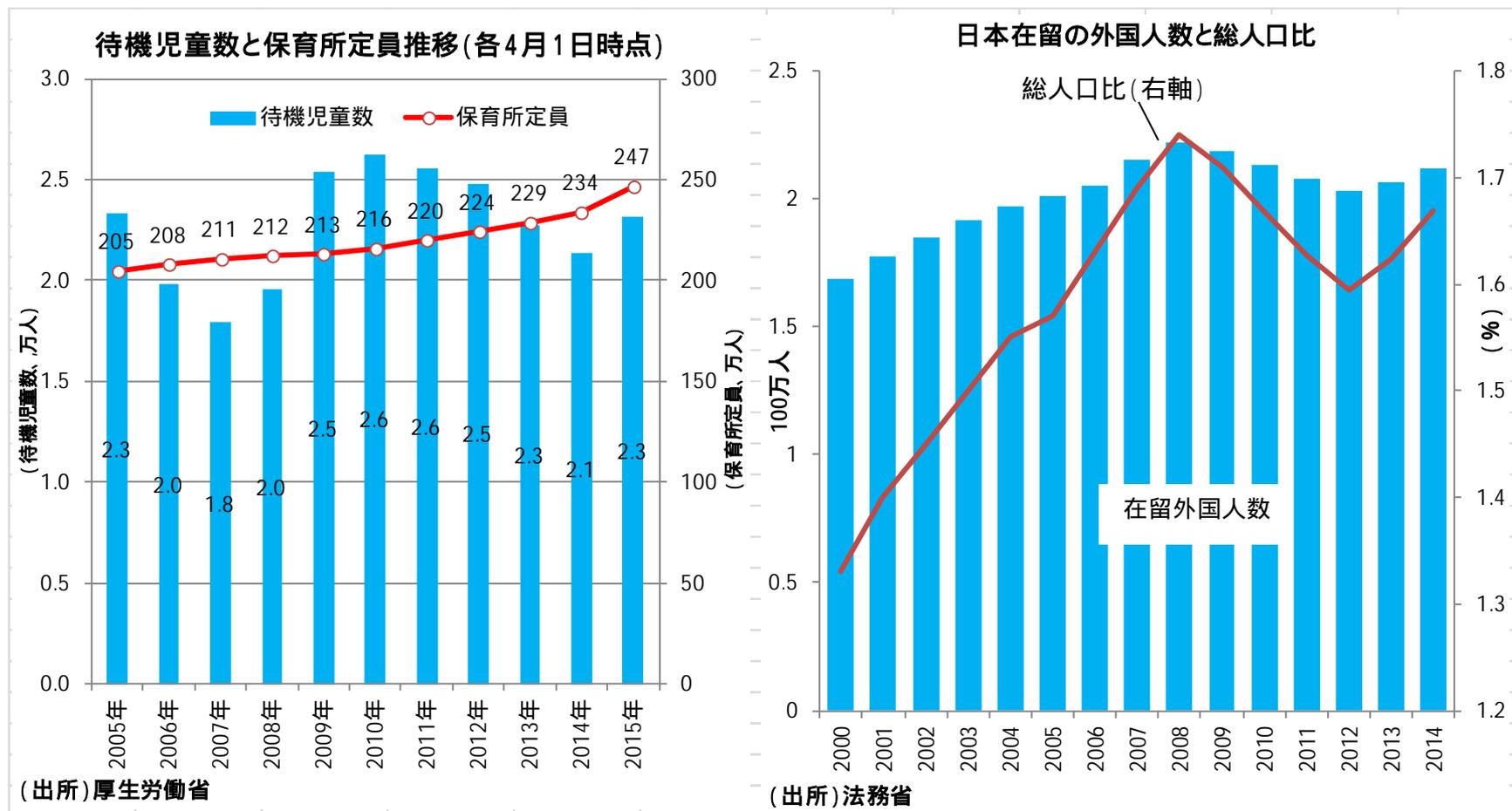
独	<ul style="list-style-type: none"> <li>・減価償却制度の見直し(機械類などに時限措置で適用)</li> <li>・住宅改築を促進 <ul style="list-style-type: none"> <li>暖房効率向上で温暖化対策</li> </ul> </li> <li>・インフラ投資の前倒し <ul style="list-style-type: none"> <li>騒音防止や国道改修</li> </ul> </li> <li>・新車の自動車税を免除(時限措置で、その後は温暖化ガスの排出量に基づいて税額を決定)</li> <li>・中小企業の資金繰り支援(政府系金融機関を活用)</li> <li>・雇用維持へ助成拡大 <ul style="list-style-type: none"> <li>給与の目減りを防止</li> </ul> </li> </ul> <p>1/13(2010年までに500億ユーロ規模の追加)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・個人向けでは医療などの社会保障費用の引き下げ、所得税の基礎控除拡大</li> <li>・企業向けでは、経営難に陥った場合に債務に公的保証をつける</li> <li>・公共投資で老朽化した学校などの改修</li> </ul>	1000億ユーロ (約12兆6000億円)
仏	<ul style="list-style-type: none"> <li>・3年間でIT産業などを中心に研究開発や製造業部門に総額1750億ユーロ(約21兆8800億円)の投資を実施</li> <li>・10年1月まで企業の保有資産や支払賃金に課す「職業税」を免除、単年度ベースで10億ユーロ(約1250億円)程度の税負担を軽減</li> </ul>	260億ユーロ (約3兆円)
伊	<ul style="list-style-type: none"> <li>・省エネ型の新車購入に対する補助金支給</li> <li>・断熱性の高い低家賃公営住宅の建設</li> <li>・温暖化対策を目的とした住宅の省エネ改修向け補助金制度の導入</li> <li>・住宅購入支援のための無利子融資制度の適用範囲拡大</li> </ul>	800億ユーロ (約9兆6800億円)
中	<ul style="list-style-type: none"> <li>・付加価値税の一種である増値税の1500億元～2000億元(約2兆1000億～2兆9000億円)規模の減税</li> <li>・低所得者向けの公共住宅の建設を加速する。</li> <li>・農村部の水道、道路、電力関連のインフラ整備を加速する。</li> <li>・鉄道、道路、空港など重大な基礎建設を加速する。</li> <li>・医療衛生、文化、教育関連の建設を加速する。</li> <li>・都市部の汚水処理、ごみ処理、省エネ・排出の削減などの建設を加速する。</li> <li>・ハイテク産業とサービス産業の発展を加速する。</li> <li>・四川大地震の被災地区の再建を加速する。</li> <li>・都市・農民の収入を拡大する。来年の穀物の買い付け価格の引き上げ、肥料、種、農機具などの補助金を増額する。都市部、農村部の低所得者への補助金を拡大する。</li> <li>・全国のすべての地区、すべての業界に増値税改革を実施し、企業の技術改善を奨励し、1,200億元の企業負担を軽減する。</li> </ul>	4兆元 (約57兆円)

# 3. 年前半に取り組むべき課題(供給)

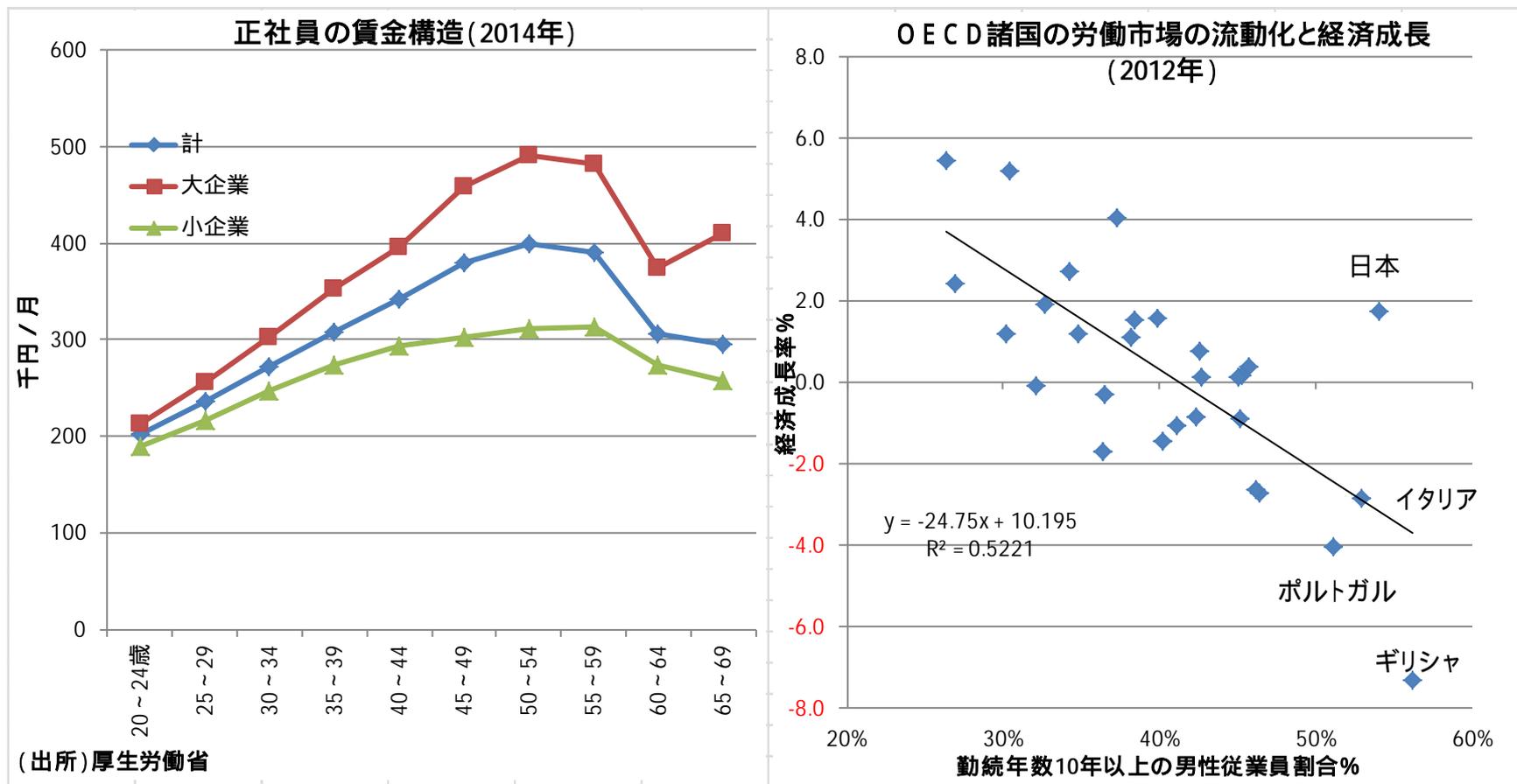
## (1) 持続的成長に必要な労働のフル活用



## (2) 鍵は女性、高齢者、外国人

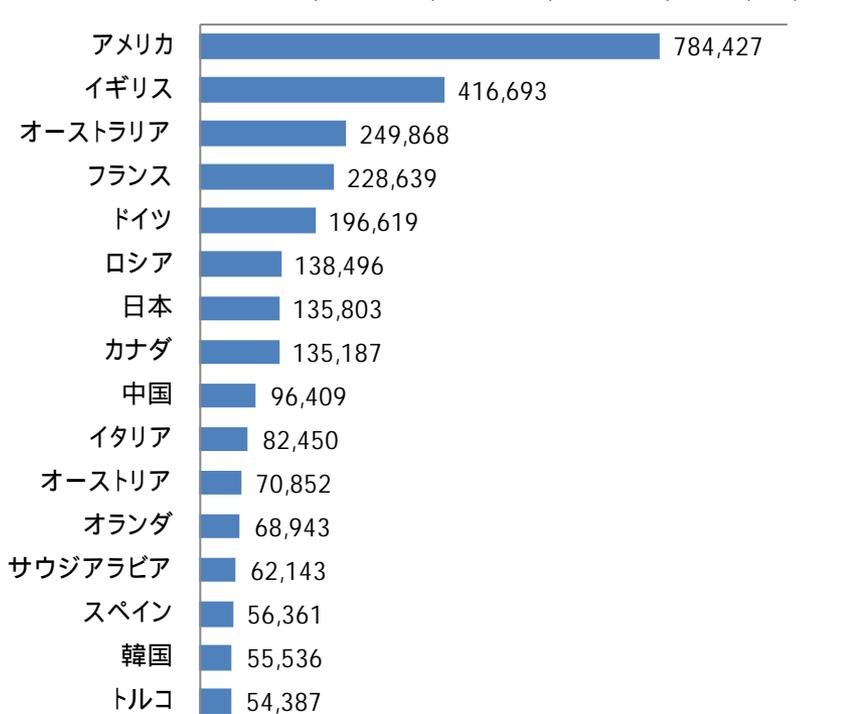


### (3) 正社員の解雇ルール明確化で労働市場流動性↑



## (4) 外国人留学生増で地方創生

外国人留学生受入数(2013年)  
 ~留学生30万人計画にはほど遠い~



(出所) OECD

順位	品目	輸出額
1位	鉄鉱石	660億
2位	石炭	380億
3位	天然ガス	178億
4位	外国人留学生の留学費用(教育・生活費等)	170億
5位	個人旅行サービス(教員関連除く)	142億
6位	金	135億
7位	原油	106億
8位	牛肉	78億
9位	アルミニウム鉱(アルミナ含む)	63億
10位	小麦	59億

(出所) Australian Government Department of Foreign Affairs and Trade